

事業計画書

【注意事項】

1 部あたり 50 ページ程度を限度に作成してください。

1 運営ビジョン

(1) 地域における地域ケアプラザの役割について

地域包括ケアシステムの推進や高齢者、子ども、障害者支援の視点を含めて地域ケアプラザの指定管理者として行うべき取組を具体的に記載してください。

- ・支援担当エリアである、六ツ川地区・六ツ川大池地区・別所地区の一部(別所中里台、別所 6・7 丁目、中里 4 丁目)とも、令和 3 年度より実施されている『第 4 期地域福祉保健計画』の各地区別計画に沿って、各地区の実情・特性に応じた支え合うまちづくりへの実践が盛んに行われ、地域ネットワークの充実が着々と進んでいます。
- ・六ツ川地区は、第 4 期地域福祉保健計画の地区別計画「笑顔でつながる六ツ川」をスローガンに連合自治会・地区社会福祉協議会による様々なサロン活動等が益々充実し、地域の方々が日頃からお互いに声を掛けあうことができる「世代・立場を超えて交流できるまち」が実現しています。特に地域の誰もが集える「六ツ川ふれあい祭り」や「安心・安全ウォークラリー」「三世代交流サロン」「潮干狩り&バーベキュー大会」では地区内の小中学生、高校生が積極的に参加する様子があり、多世代交流も活発に行われています。
- ・六ツ川大池地区においても、地区別計画「つなげよう ひろげよう 誰もが互いに支えあうまちづくり」をスローガンに連合自治会・地区社会福祉協議会を主体に老若男女問わず子どもから高齢者まで気軽に参加できる行事やサロンが行われています。各自治会で実施される夏祭り、お餅つき等に加え、非常時に支え合う関係が出来ているという目標のもと、「歩こう大会」「健民祭」「みんなの音楽祭」等、地区全体での活動や取り組みも積極的行われています。
- ・六ツ川地域ケアプラザ担当圏域では 2024 年 3 月現在で高齢化率が区内トップという状況を踏まえ、介護予防や健康づくりにおいてより一層の普及・推進が重要と考えます。横浜型地域包括システムの構築に向け、南区アクションプランにも示されている通り、地域ケアプラザとして地域住民が身近な地域での介護予防や健康づくりなど「参加」の機会が得られるよう、脳きらめき塾や各サロンへの出前講座、栄養講座等を実施し、並行して福祉保健活動者の発掘、担い手の育成等の取り組みも進めていきます。
- ・また、エリア内の高齢化に比例して相談件数も増加し、相談内容も複雑化しています。今後も職員各々、最新の制度や情報を把握し、困難ケースに関しても迅速に対応できるよう努めます。
- ・子ども分野は、積極的に近隣小中学校と連携を図り、毎年行っている福祉教育の場を通じて気軽に利用・相談できる場所として周知していくと共に、子どもの長期休みに合わせた自主事業の開催、地域の子ども食堂の後方支援等、幅広く実施していきます。
- ・障がい分野に関しては、障がい者理解を深めることを目的としたボッチャやダンス教室の開催を実施します。また、エリア内に開設している就労継続支援事業所や地域活動支援センターへの見学などを随時行い、地域の社会資源の一つと捉え、「誰もが住みやすいまち」に向けケアプラザも協働していきます。

- ・いずれの地域とも今後益々高齢化が進むなか、地域住民同士がお互いに見守り・見守られ、地域の中でどのように支え合い、繋がっていけば良いのかを、常に考えながらの取り組みが行われています。平時はもとより非常時・災害時にはお互いが協力しあうことが重要ですが、一朝一夕に解決できることではありません。各自治会、連合自治会、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会をはじめとした、地域福祉保健関係者の皆様の長年の努力により、日々地域住民同士の関係性の構築が進んでおります。
- ・平成12年2月の開所以来、約25年に渡り地域の皆さまとともに地域福祉に関わる様々な歴史を歩んで参りました。今期の指定期間においても南区行政をはじめ、地域の福祉活動団体や福祉・医療関係機関の皆さまと連携し、第4期南区地域福祉保健計画の推進に向けての役割を担わせて頂いております。また、地域支援チームの一員として第5期の計画策定においても、今までの運営で経験させていただいた視点をもって役割を担わせて頂くことは、六ツ川エリアに精通する当法人の責務であると強く認識しています。指定管理をお任せ頂ければ、引き続き、地域・医療・福祉・行政等とシームレスな連携を図り、地域包括ケアシステムの推進に向け全力で取り組んでまいります。

(2) 担当地域の特色、課題及び将来像並びにそれに係る取組について

地域住民や関係者と連携・協働して、情報収集及びデータ分析等により、地域の特色や魅力、課題を把握できる具体的な計画を記載してください。

上記により把握した課題を地域において解決するため、また魅力をより発揮するための関係団体等との連携方法を具体的に記載してください。

- ・2024年3月時点で、六ツ川地区は人口9,834人、65歳以上2,807人（28.5%）、六ツ川大池地区は人口16,324人65歳以上5,599人（34.3%）です。担当エリアは高齢化率区内トップ、要介護認定率は下位という現状です。
- ・六ツ川地区の尾根沿いや六ツ川大池地区において、交通の利便性は平戸桜木通りを主としたバス移動がほとんどで決して良いとは言えません。又、地形は高低差が60メートル以上にも及び山坂が多く、特に地域住民の移動や買い物に関しては、検討が必要な重要項目であると考えます。引き続き地域住民や民間企業も含めた関係団体と協議し、有効な地域資源の発掘及び活用に努めていきます。
- ・高齢者世帯、高齢者のみ世帯も多く、長年活動を続けてきた地域団体やボランティアの高齢化など他地区と同様の悩みがあります。地域の担い手である若年世帯も子育てや就労、親の介護などがあり、また町内会未加入世帯が増えていることも現在の福祉保健活動者を悩ます大きな要因となっています。ケアプラザとして、より地域の魅力を知ってもらえるよう若い世代へのアプローチ方法としてSNSを活用した情報発信も積極的に行っていきます。
- ・高齢化率が区内トップの反面、要介護認定率が下位ということから地域住民の介護予防に関する意識が高く、元気な高齢者も多い地域です。ただし、単身高齢者の介護予防や健康管理に関する意識の低下が懸念されており、介護予防に関する取り組みが固定化(参加メンバーや開催場所)されないよう、幅広い地域で介護予防・健康に関する活動を地域関係団体と企画・実施していきます。
- ・六ツ川地区・六ツ川大池地区ともにほぼすべての町内会単位で夏祭りや餅つき、各町内会の独自

行事を実施しており、老若男女問わず地域住民同士が懇親する場が多数存在します。そのような場に出向くことで、地域の町内会長を始め、地域住民や各福祉保健関係者と連携を図ることができ、日々地域のニーズや困りごとをいち早く関係機関と相談し、解決に向け取り組みます。

(3) 担当地域における関係団体等との連携について

地域、行政、区社会福祉協議会、関係機関及びその他様々な団体に加え、他の地域ケアプラザとの連携について、具体的に記載してください。

- ・毎月、地区会長会議(定例会)や民児協等へ出席し、地区の現状、行事、課題を把握し、各関係者と情報共有、ニーズの把握に努めます。
- ・日常業務で把握したニーズ、地域住民からの相談、情報提供及び地域支援チームの一員として把握した地域情報等を、区、区社会福祉協議会と毎月のケースカンファレンスで共有し、情報交換や支援の方向性を検討します。
- ・特に各関係者・団体が集う「地区懇談会」では、地域が抱える最重要課題についてそれぞれの専門性を活かした上での意見交換が行える貴重な場と捉え、継続して参加して参ります。
- ・地区社協との連携を密にし、住民個々の課題について支援するとともに、地区社協の活動をバックアップしていきます。
- ・他のケアプラザ、特に近隣ケアプラザにおいては地理的環境も類似しており、地域住民の課題も重複している場合もあるため、密な情報交換は必須と考えています。また、区内に限らず市内全域対象であるケアプラザ分科会や各研究会等も重要な意見交換の場と捉え、積極的な参加をしています。

2 団体の状況

(1) 団体の理念、基本方針及び事業実績等について

団体の理念や基本方針、事業実績等について、記載してください。

○法人理念

施設を社会資源のひとつと捉え、地域に根を張り、持てる機能の全てを地域に展開し、高齢者、障害者のみならず人々の生活支援に生かす。24時間365日の安心の拠点となり、その存在価値を常に問い続けていく。

○事業目標

1. 医療・介護報酬改定に左右されず、より質の高い効率的な支援をめざし関係機関や他のセクションと連携する。
2. 地域包括ケアシステムの構築
いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる、又、医療・介護が必要になっても包括的、継続的に在宅医療、介護の連携を推進していく。
常に、地域住民との共働のもと地域のニーズや課題を把握し取り組む。
3. 防災対策・福祉避難所として役割
施設が被災した場合の避難については、定期的な地域住民や消防署との防災訓練を継続し、適切な対応ができるよう備える。

福祉避難所として、要援護者の受け入れ体制整備を継続し事業継続計画に基づいた行動が取れるよう定期的な訓練を実施する。

有事の際も必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため BCP の策定、研修・訓練を実施する。

4. 感染症

感染症対策の強化のため、感染症対策委員会の開催及び指針の整備、研修を徹底する。それに加えて感染のシミュレーション訓練を実施する。

5. 認知症介護と高齢者虐待防止

高齢者虐待防止を推進するため、虐待の発生・再発を防止するため、委員会の開催、指針の整備、研修を実施する。

高齢者の権利擁護については、継続して取り組み、個別ケース課題を通して、地域全体で取り組む。特養機能も活用し、地域の高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるよう支援する。特養入所者に対しては、新人職員研修の徹底と、家族の支援に力を入れ、身体拘束・虐待ゼロを継続していく。

6. 地域への公益的な取り組み(環境美化活動、社福軽減、ライフサポート事業)

7. 地域共生社会の実現に向けた取り組み

我が事丸ごと、高齢者、障害者のみならず、高齢者サロンの運営や認知症カフェ、子供食堂、子供の居場所づくりに取り組み、住民から信頼され交流の拠点として活性化を目指す。

○業務実績

社会福祉法人 横浜太陽会 設立 平成 4 年 12 月

特別養護老人ホーム 白朋苑 開設 平成 5 年 5 月

老人短期入所事業 開設 平成 5 年 10 月

老人デイサービス事業 開設 平成 5 年 11 月

在宅介護支援事業 開設 平成 9 年 10 月

居宅介護支援事業 開設 平成 11 年 10 月

六ツ川地域ケアプラザ 受託 平成 12 年 2 月

地域包括支援センター(白朋苑・六ツ川) 受託 平成 18 年 4 月

小規模多機能型居宅介護(真珠のかがやき) 開設 平成 18 年 4 月

訪問介護ステーション白朋苑 開設 平成 26 年 12 月

障害福祉サービス事業開始 平成 27 年 3 月

サービス付き高齢者向け住宅の経営 開始 平成 27 年 9 月

定期巡回随時対応型訪問介護看護 開設 平成 28 年 2 月

夜間対応訪問介護 開設 平成 28 年 2 月

生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業 開始 平成 28 年 6 月

栄養ケアステーション 開設 平成 30 年 4 月

特定相談支援事業 開設 平成 31 年 2 月

横浜市別所地域ケアプラザ 受託 令和 2 年 4 月

福祉用具貸与・販売事業 開設 令和 4 年 1 月

・上記の各事業の実施を通じて、介護予防支援から在宅での介護サービス、医療との連携、そして

施設サービスへと継続したサービスの提供ができ、地域住民に安心感を持っていただける存在であります。

(2) 財務状況について

予算の執行状況、法人税等の滞納の有無及び財政状況の健全性等、安定した経営ができる基盤等について記載してください。

- ・特別養護老人ホーム、空床型短期入所生活介護、老人デイサービス、小規模多機能型居宅介護支援、居宅介護支援、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応訪問介護、サービス付き高齢者向け住宅、栄養ケアステーション、特定相談支援、生計困難者相談、六ツ川地域ケアプラザ、別所地域ケアプラザ、福祉用具貸与・販売事業の各事業のサービス区分別による月次報告書を基に予算に対する実績の進捗状況の確認を行っています。
- ・現況は予算に沿った実績を維持しています。
- ・法人税は毎年ゼロ申告を行っています。財務状況は、外部会計事務所による経営分析・診断を受け、法令を遵守し、健全かつ安定した経営を行っています。

3 職員配置及び育成

(1) 地域ケアプラザ所長及び職員の確保、配置について

地域ケアプラザを運営していく上で、地域ケアプラザ所長（予定者）及び職員の人員配置並びに勤務体制、必要な有資格者・経験者の確保策について、その考え方を記載してください。

- ・所長以下、指定管理で求められる必要な職員について、地域の福祉保健関係者、区役所や区社会福祉協議会などの関係機関との連携を密にし、万が一、欠員が生じた際は速やかに報告および欠員補充に向け募集活動を行います。
- ・不足する職員においては、法人本部と十分に連携を図り、他部署からの異動や新規採用により適切な人材を確保します。求人情報は、法人ホームページ及びケアプラザホームページに詳細を掲載します。その他、公的機関であるハローワーク・かながわ福祉人材センターを中心に、福祉のお仕事等の求人公開制度の利用やかながわ高齢者福祉研究大会に参加する学生・一般対象の就職相談会、民間企業等を活用し、幅広い人材の確保・雇用を行います。

(2) 育成・研修について

地域ケアプラザの機能を発揮するための人材育成及び研修計画について、記載してください。

- ・職員の採用に際しては、「法人の理念」、「職員の心得」を配布し、雇用管理にあたる所長の説明で内容を熟知してもらいます。また、年度初めの職員研修でも、全職員で「法人理念」、「職員の心得」を読み合わせることで、再度職員として目指す方向性を確認し、常にサービス業であることを意識して職務に当たります。
- ・配置した職員間では、毎朝の各セクション主任が集まってのミーティング、法人幹部を交えての月次代表者会議、月例職員会議等で報告・連絡・相談を徹底し、情報の共有化を図ると共に、法人職員として目指す方向を確認し合い、意見や考えの出しやすい環境作りを意識します。

- ・指定管理者として公共性の高い業務に従事することから、常に法令順守を意識して業務に当たることの出来る職員育成に努めます。
- ・常勤職員、非常勤職員とも半年毎の人事考課にて、業務能力や自己研鑽、事業目標に対する個人目標の設定、および振り返りや評価を行うことで、個々の育成を図っていきます。また、人事考課の場に限らず、日々の業務で疑問に感じる点は、他職員に即時確認・共有できるような環境作りに努めます。
- ・毎年健康診断・ストレスチェックを実施し、健康面・精神面の確認および必要時、産業医によるサポートが出来るよう体制を整えます。
- ・職員の資質向上を図るため OFF-JT への積極的な参加を推奨し、参加者による報告書等により研修成果をケアプラザ全体で共有し、業務に反映するよう努めていきます。業務上必要とされる外部研修については、業務出張扱いとし、受講料および交通費を法人にて全額負担していきます。
- ・法人研修体系による法人研修委員会の年間研修計画及び事業所内研修委員会による年間研修計画に則り、職種・就労年数に応じた研修を受講する仕組みとなっています。これにより、専門性と組織性を高め、利用者の多様なニーズに応じられるようサービスの質・技術・知識の向上に努めます。
- ・ケアプラザ内において、各セクションから選抜した職員で編成された研修委員会を組織し、ケアプラザ全体の年間研修を作成し、月 1 回の職員研修の場や、各事業定例会議の場において計画的な研修を実施して職員の資質の向上に努めます。
- ・資格更新に係わる外部研修、スキルアップのための資格所得、セミナー等の開催情報については、事業所内回覧や休憩室への掲示により、情報が入手しやすくなるよう配慮します。

4 施設の管理運営

(1) 施設及び設備の維持保全、管理及び小破修繕の取組について

施設及び設備の安全確保及び長寿命化の観点から、維持保全（施設・設備の点検等）計画及び修繕計画について、具体的に記載してください。

- ・指定管理者として、公共の施設を維持管理していくことを常に意識して公平・公正に管理運営を遂行していきます。
- ・消防法などの関係法令を遵守し、建物・設備の良好な維持管理に努めるとともに、職員による施設巡回作業を少なくとも日中 1 回、夜間 1 回以上実施します。また、月 1 回の設備管理業者点検、管理者である所長の自主点検を励行し、危険箇所を含め破損・故障個所の早期発見・修復を行います。
- ・指定管理者に求められる保守点検について、保守メンテナンスの業務委託契約を行い、適切な施設管理を行います。
- ・発見した危険箇所については、12 条点検での報告や区福祉保健課および横浜市建築局等と相談調整し、適切に修繕を執行します。

(2) 事件事故の防止体制及び緊急時の対応について

事件事故の防止体制、事件事故発生時における緊急の対応について、具体的に記載してください。

※急病時の対応など。

- ・安心して施設を利用していただくため、「緊急時対応マニュアル」、「事故防止マニュアル」を策定し、全職員が意識して取り組みます。また、地域ケアプラザ利用者の急変等に備えるため、心肺蘇生訓練、AED 使用訓練を実施します。
- ・軽微なものはヒヤリハット報告書を策定し、蓄積・分析を行い、重大な事故を未然に防ぐよう取り組みます。
- ・協力医・産業医を加えた安全管理衛生・感染症対策委員会を月 1 回開催し、前月の事件事故・ヒヤリハットの振り返り及び再発防止策の検討を行います。検討結果は報告書にて全職員書面回覧等で周知します。
- ・やむを得ず事故が発生した場合には、利用者の安全を確保し被害を最小限にとどめるよう迅速に行動いたします。事故後、24 時間以内に事故検討会議を開催し、事故の原因・分析を行い再発防止策を講じ、同様の事故が発生しないよう全職員で共有を行います。
- ・防犯対策として、安全な管理運営実施のため、夜間職員不在時もセキュリティ会社との機械警備契約を行い、施設の安全管理に努めます。
- ・また、万が一の事故・事件に備え平時から近隣の消防署・交番・警察署等と連携し不測の事態に備えます。

(3) 災害等に対する取組について

ア 福祉避難所の運営について

地域ケアプラザは、区防災計画に基づき福祉避難所として開設及び運営を行うことが規定されていますが、発災時に備えた事前準備や福祉避難所の運営方法（職員の参集方法や日ごろの訓練等）について、具体的に記載してください。

- ・事前準備として、毎年の備蓄物資の管理は勿論のこと、発災時の訓練等を毎月の月例防災内で行っています。月例防災では、点呼訓練や災害時連絡手段（伝言ダイヤル 171）、災害時用伝言板（web171）、ポータブル発電機の使用等について学んでいます。
- ・職員の参集については、半数以上の職員が徒歩、自転車での通勤圏内のため、自身の身の回りの安全を確保した上で、災害時緊急出勤規程に則り速やかに参集し、福祉避難所の開設・運営にあたります。
- ・参集にあたっては、適宜連絡網及び自衛消防隊組織図の変更・更新を行い、各職員に周知していきます。また、定期的に連絡網に即した伝達訓練を行います。
- ・地域防災拠点や各単一自治会、小中学校等と協働して、地域住民向け「福祉避難所」についての説明・講座を開催し周知活動を継続して行います。
- ・福祉避難所情報共有システムについては、区・地域ケアプラザ分科会主催の入力訓練を実施し、各職員が操作方法を把握し今後の活用に努めます。

イ 災害等に備えるための取組について

震災や風水害等といった災害や、感染症の発生・まん延に備えるための取組について、具体的に記載してください。

- ・災害発生時に地域住民や帰宅困難者への飲料提供を行う目的で災害救援ベンダー（有事の際に無料で提供できる自動販売機）の設置をします。
- ・毎年、災害用備蓄が横浜市より支給された際は、月例防災訓練内にて備蓄品の確認を行いローリングストックに努めます。また、発電機等の備品の動作確認も定期的に行います。
- ・年2回以上総合防災訓練を実施し、南消防署六ツ川出張所および消防用設備法定点検委託事業者の協力を得て、震災や火災、風水害の発生を想定のもと、通所介護利用者及び貸館利用者の避難訓練を実施します。
- ・停電時24時間デジタル多機能電話を継続導入し、万が一停電が起きた際も、関係機関と連絡が取れる体制を維持していきます。
- ・敷地の一部が土砂災害警戒区域に当たるため、災害時は速やかに地域住民への周知および当該箇所の立ち入り禁止の設定を行います。
- ・ケアプラザ館内に各種ハザードマップを掲示・配架し、貸館利用者、来所者、職員が危険予測を図れるよう啓発していきます。
- ・災害時に速やかに連携、協働を図れるよう、日常的に地域の福祉保健活動関係者との連絡や地域防災拠点での防災訓練等に参加し、平時からの連携に努めます。
- ・感染症の発生・まん延防止については、昨今の流行も鑑み感染対策指針を整備するとともに、委員会の設置、職場内外での研修、訓練等を実施します。また感染症の流行に備え、利用者・職員が安心して対応できるように、法人独自にマスクやアルコールなどの感染対策グッズの備蓄に努めます。
- ・未知の感染症が出現した際は、協力医・産業医にも協力を仰ぎ、情報収集および出来る限りの対策を講じます。職員は速やかに現状把握を行い、利用者への周知および区・横浜市とも情報共有に努めます。

(4) 公正・中立性の確保について

公の施設として、市民、団体及び介護保険サービス事業者等に対して、公正・中立な対応を図るための取組について記載してください。

- ・これまでも総合相談や介護予防ケアマネジメントにおいて、事業者の選択時は相談者および利用者に対し、ハートページにより事業者一覧を示したうえで選択してもらっていますが、地域ケアプラザ業務連携指針に則し、今後も地域住民、地域の各種団体、事業者等に対し、常に公正・中立な立場で業務を推進していきます。また、年に一回相談者に対し、公正・中立性についてアンケートを継続実施します。
- ・エリア内を中心として、オリジナルで作成した区内の介護保険事業所の配置図を設置および更新し、地域住民が来訪した際には、常に区内全事業所の位置が把握でき、またパンフレット等必要な資料が閲覧できるように整備することで、事業所の選定に役立てて頂くようにします。
- ・地域包括支援センターでは事業者の選択について相談を受けることが多いため、相談者の意思・意向を尊重するとともに、ハートページ等により情報提供し、その上で相談者に選択してもらうよう徹底していきます。

(5) 利用者のニーズ・要望・苦情への対応

利用者の意見、要望及び苦情等の受付方法並びにこれらに対する改善方法について、具体的に記載してください。

○利用者のニーズ把握及び改善について

- ・事業毎に利用者に対して少なくとも年1回のアンケートを実施し、ニーズの把握を行います。結果を分析し、改善策の検討及び実施と併せて実施後のモニタリングを含めケアプラザ全体で共有（館内に公表等）を図ります。

○要望や苦情への対応の取り組み

- ・館内に意見箱を2カ所常時設置するほか、ホームページ・公式LINEからも日常的に利用者から要望や意見、苦情等を受け付けます。
- ・苦情受付担当者・苦情解決責任者・苦情解決第三者委員（法人で共同設置2名）を明確にし、苦情受付体制・フォロー図の施設内掲示をするとともに、利用契約時には公的機関に対しても苦情の申立てができる旨の丁寧な説明を行います。
- ・苦情解決マニュアルを策定し、苦情受付後、①公平性②迅速性③透明性④応答性をもって解決が図れるよう取り組みます。

(6) 個人情報保護・情報公開、人権尊重について

個人情報保護及び情報公開の取組、人権尊重など横浜市の施策を踏まえた取組について、具体的に記載してください。

○個人情報保護への取り組みについて

- ・個人情報管理の重要性を認識し、個人情報保護に関する法律・横浜市個人情報保護条例に従い、利用者の個人情報保護に努めます。
- ・個人情報保護基本方針および個人情報の利用範囲を施設内に掲示するとともに、ホームページにも情報を公開し、取り扱いを明確にします。
- ・個人情報保護に関する全体研修を少なくとも年1回実施し、個人情報の取り扱いの再確認および漏えい防止・保護に努めます。
- ・個人情報を適正に管理するため、事務作業に関し、離席時のパソコンのロック、パソコンや個人情報の含まれた書類等の施錠保管、書類破棄の際のシュレッダー利用の徹底を行います。特別重要な書類に関しては、定期的に機密文書による廃棄を行います。
- ・業務上個人情報を社外に持ち出す場合は、「個人情報持ち出し簿」を活用し、個人情報保護に努めます。
- ・ボランティア、実習生・研修生の受け入れにおいても個人情報保護についての説明、書面で守秘義務の確認を行います。

○情報公開の取り組みについて

- ・法人の運営状況等の情報については、ホームページにて公開します。
- ・施設の事業計画・事業報告・決算書の閲覧を可能とし、情報の公開に努めます。
- ・介護サービス情報公表の調査を実施し、情報を公開します。
- ・保有情報の公開請求があった際には、策定したケアプラザ情報公開規程に則り、個人情報の保護に配慮しつつ、情報の公開を実施します。

○人権尊重への取り組みについて

- ・横浜市人権施策基本方針「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあいともに生きる社会の実現をめざして」を基に、あらゆる分野の人権問題をテーマとした研修や事例検討を定期的に行います。令和 3 年度の改訂版を受け、職員一人ひとりがより人権問題に対する理解を深め、人権尊重に関する意識を高めていきます。また、日常業務内でも人権尊重について意識できるよう建物内の掲示板に人権啓発ポスターを掲示します。
- ・人権侵害や差別問題について相談を受けた際には状況に応じて、人権相談窓口等の適切な相談機関へ紹介を行います。
- ・地域住民に対しても障害理解講座等を開催することでノーマライゼーション意識の醸成および誰もが安心して暮らせる地域づくりへの啓発を行っていきます。

(7) 環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組

横浜市地球温暖化対策実行計画、ヨコハマプラ 5. 3（ごみ）計画、市内中小企業振興条例の趣旨及び男女共同参画推進等に対する考え方について記載してください。

○横浜市地球温暖化対策実行計画

- ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」「脱炭素化社会の実現」に向け、指定管理施設として計画の主旨、基本方針と重点取組を理解し行動します。具体的に、2030 年までに ESCO 事業による全館 LED 化を目指します。

○ヨコハマプラ 5. 3（ごみ）計画

- ・前身となる 3R 夢プラン同様に、職員および利用者にも協力を仰ぎ、ゴミの発生抑制・分別・リサイクルに努めていきます。また、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、おくすりシート等の回収箱の設置を行いリサイクルの促進、CO2 削減に貢献します。
- ・ゴミの排出抑制の一環として、燃えるごみ、プラスチックごみ等、種別に日々排出量を計測し、四半期毎に統計をとることで、傾向を把握し長期的な削減に取り組めます。
- ・施設内にゴミ減量を促すポスターを掲示して、利用者及び職員の私用ごみの持ち帰りを励行し、ごみ減量化を行います。
- ・車両のアイドリングストップを励行し、CO2 排出削減に取り組めます。
- ・日常業務においては、水光熱費の削減のため冷暖房の適正温度設定を行うほか、夜間や日中の時間帯でも施設内の電気や OA 機器をこまめに切ることで積極的な節電に努めます。

○市内中小企業優先発注について

- ・横浜市の重要施策である市内中小企業の振興に関する「横浜市内中小企業振興基本条例」の主旨を踏まえて、小破修繕、物品の調達にあたっては、横浜市ホームページの有資格者名簿の情報を活用して、市内中小企業者から見積りを聴取する等、市内中小企業者の受注機会の増大に寄与します。

○男女共同参画推進について

- ・男女共同参画行動計画に沿い、「誰一人取り残さない」を基本理念とする SDGs の視点を包括的に取り入れ、男性も女性も一人の人間として能力を発揮できる機会を確保します。
- ・法人として、子育てや介護・ダブルケアなど個人の置かれた状況に応じ、多様で柔軟な働き方が選択できるよう「社会福祉法人横浜太陽会 行動計画」や「女性活躍推進法に基づく一般事業主

行動計画」の策定、「くるみん」の取得等に努めます。

5 事業

(1) 全事業共通

ア 施設の利用促進について

施設の稼働率向上のための対策や効率的な施設貸出の方法、利用者のために有益な情報提供を行う方法について、その効果も含め具体的に記載してください。

- ・勾配の急な坂の上という立地条件にありながら、コーラス、健康体操等、自主事業から自主活動化したグループが地域に根を張り、活発に利用されている現状があります。
- ・上記の立地から、特に高齢者が利用しづらいため、高齢者の食事会等には自動車を用意して送迎を行い、利用の促進に繋がります。
- ・利用申し込みの受け付けについては、来所・電話のほか、立地環境も考慮し独自にインターネット予約システムを導入しています。現在8割強の方が利用されており、入力手順についても作成したマニュアルをもとに個別に対応していきます。
- ・貸館利用者懇談会・交流会を開催し、各利用団体がどのように活動しているのかを相互に理解して頂くことで、お互いに気持ち良く施設を共用して頂けるよう働きかけていきます。
- ・年に1回の利用者アンケートの結果は館内に掲示すると共に、運営協議会で利用状況を報告し、委員の皆様からも意見を頂戴し、施設運営に活用します。
- ・毎月1回、カラー写真を多数掲載した「地域交流便」の発行や地域の掲示板を利用しての紙媒体による方法のほか、ホームページやブログ、インスタグラム、公式LINE等のSNSを含めたインターネット環境を利用し、様々な年齢層へ情報提供をします。
- ・特に公式LINEにおいては月2回の定期配信を行い、毎回新鮮な情報を地域へ届け、情報格差が生じないよう意識していきます。
- ・地域交流便は毎月回覧板で各戸閲覧および区役所、六ツ川一丁目コミュニティーハウス、六ツ川台コミュニティーハウス、六ツ川スポーツ会館、子育て支援拠点はぐはぐの樹等に配架協力を依頼し、広報します。
- ・毎月開催されている地域の連合自治会会長会、民生委員・児童委員協議会に出席して施設の利用案内、事業紹介を随時実施していきます。
- ・来館者が通る通路と事務室が近いため、事務室に在籍する職員は来館者に進んで挨拶するよう励行し、気軽に気持ちよく立ち寄れる施設であることを地域住民の意識に定着させます。
- ・施設内外に掲示板や配架専用スペースを設置し、各分野における情報提供を実施していきます。
- ・ペットボトルのキャップや、インクカートリッジ、おくすりシート等の回収箱を設置し、地域住民のリサイクル意識向上とリサイクル運動の促進を支援します。

イ 総合相談について（高齢者・子ども・障害者分野等の相談への対応）

高齢者・子ども・障害者等幅広い分野の相談への対応についての考え方、他機関との連携方法等について記載してください。

- ・六ツ川地区・六ツ川大池地区共に地域活動交流・生活支援体制整備・包括支援センター職員により連合定例会や民児協、自主事業、各種サロンなどへの参加でケアプラザの存在をアピールし、高齢者・子ども、障がい児・者の相談について受け入れる体制にあることを周知して参ります。
- ・引き続き広報専任職員を配置し、ホームページ、ブログ、インスタグラム、公式 LINE、広報紙、掲示板等を活用して情報提供を行っている取り組みを継続し、より内容を充実させていくことで各分野についての情報提供を図ります。
- ・子ども分野においては、エリア内すべての保育園と連携し、毎月行事案内やコメント等を広報紙に掲載することで、子育て世代の情報源として活用して頂けるよう周知して参ります。
- ・定期的に近隣保育園・小学校と連携し、授業の一環である「まち探検」として、生徒・先生の来館を受け入れ、ケアプラザの周知・交流・連携を図っています。
虐待などの緊急性のある相談に関しては、速やかに民生委員・児童委員や子ども家庭支援課等と連携を図りながら対応をしていきます。
- ・障害分野に関しては、制度の仕組みやサービスの利用に関して、区役所、区社会福祉協議会、生活支援センター、地域活動ホームや、NPO 法人等関係機関と連携の上、常に最新の情報を収集し、地域住民に提供していきます。
- ・障がい児・者でもケアプラザの機能の周知や問合せ、相談等が気軽に行えるよう、ウェブアクセシビリティ仕様書に基づきホームページの作成・更新を行います。
- ・近隣の地域活動支援センターと協働し、自主事業である「ボランティア懇談会・交流会」内において、障害者施設見学会等の実施を継続していきます。
- ・高齢者、子ども、障害者分野における区役所作成の冊子、チラシ等の情報は施設内ラック等、見やすい場所に配架して来場者に提供します。

ウ 各事業の連携及び関連施設（地区センター等）との連携について

地域ケアプラザの役割を果たすための、各事業担当間や関連施設との情報共有、円滑かつ効率的な管理運営に対する考え方を記載してください。

- ・地域の各種会合や各職種が行う事業において得られた相談については、適宜包括内で情報共有を行い、生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーターを含めた 5 職種が分担して対応にあたっていきます。知り得た情報については、月一回の 5 職種会議や毎朝のミーティング等で共有していきます。
- ・法人の強みである栄養ケアステーションや各サービス事業所と連携し、「誰もが安心して暮らせるまち」を目指し、地域のニーズに合った事業等の展開をしていきます。
- ・区役所、区社会福祉協議会、子育て支援拠点、地域活動ホーム、生活支援センターに対し、ケアプラザ広報紙の配架や日常からの相談を通して連携を図っています。

エ 地域福祉保健のネットワークの構築について

地域の関連団体や関連機関との情報共有やネットワーク構築に対する考え方について記載してください。

- ・エリア内の民生委員・児童委員協議会、連合町内会議、福祉保健活動定例会等に所長ほか5職種で参加することにより、相互に顔の見える関係性を培い、地域福祉保健ネットワークの一層の強化へと繋げていきます。
- ・六ツ川地区連合自治会・六ツ川地区社会福祉協議会と連携を図り、見守り活動をしている「六ツ川みまもりたい」や六ツ川大池地区連合自治会・六ツ川大池地区社会福祉協議会の下部組織として活動している支え合いグループ‘すみれ’の地域での見守りネットワーク事業の運営委員会に参画させて頂き、また子育てサロン、各種サロンなどの事業に出向くことで、地域のネットワーク構築に向けて協働して参ります。
- ・各団体から悩みや課題が上がった際は、区や区社協とも共有し、ハマボノや補助金などの情報を共有し、課題解決に努めます。
- ・地域福祉の担い手である民生委員、自治会役員、保健活動推進委員、ボランティア、介護保険サービス事業所等に対し、時宜に応じたテーマを設定した交流会・学習会を定期的を開催し、地域福祉保健のネットワークに寄与します。

オ 区行政との協働について

区運営方針、区の事業等を踏まえたうえで、区行政との連携について具体的な取組を記載してください。

第4期南区地域福祉保健計画について以下のとおり取り組んでいます。

- 重点目標1「孤立しがちな人をお互いさまのまなざしで、見守り・支え合いの活動を広げよう」
 - ・見守り活動を柱とした「六ツ川みまもりたい」「すみれ」の事務局として関わり、広報や啓発、研修等の後方支援を行います。
 - ・民生委員・児童委員協議会に参加し、いつでも相談しやすい関係づくりを構築しています。
 - ・地域ケア会議では、災害時の見守り・支え合いについて自治会長、地区社協、民生委員、薬局、介護保険事業所職員等の参加で支援方法について話し合いをしました。
 - ・上記のように相談、話し合いの場を持つことでネットワークの構築を図ります。
- 重点目標2「様々な個性や世代の住民が参加・活躍できる機会や場づくりを進めよう」
 - ・高齢者・子ども・障がい者対象の自主事業の企画・開催は勿論のこと、地域の福祉保健活動者と協働して屋外での介護予防教室や認知症カフェ、子ども食堂等、多様性を尊重した誰もが主体的に参加、活動できる場づくりに取り組んでいます。
- 重点目標3「情報を届けることで地域・活動への関心を高めよう」
 - ・広報紙の掲示・配布を行い地域の情報発信や活動の推進をしています。広報専任職員を配置し、魅力的でタイムリーな話題をホームページ、ブログ、公式LINE等で発信するなど情報拡散の媒体も様々な手段を活用しています。
- 重点目標4「地域福祉保健の活動の基盤を強くしよう」
 - ・ボランティア活動の推進やサロンの担い手の研修、福祉教育等幅広くケアプラザ職員として実施していきます。
 - ・地域包括支援センターが主催して地域の福祉保健活動の担い手の方々を対象とした「講演会・交流会」を開催し、区役所の地区担当保健師やケースワーカーにも参加して頂くことで地域特性を理解し、また、活用できる社会資源があるか、どんな社会資源が不足しているの

かを区役所・地域包括支援センターで検討していきます。

- ・毎月定例の地域ケア施設連絡会、生活支援コーディネーター連絡会、包括支援センター連絡会に出席し適宜、市・区の施策を理解し、日常の業務に反映していけるよう心掛けます。

カ 地域福祉保健計画の区計画及び地区別計画の推進について

区地域福祉保健計画の区全体計画及び地区別計画の策定・推進の事務局及び地区別支援チームのメンバーとして参画し、住民、事業者、行政等と協働した地域の課題解決に向け、どのような体制でどのように取り組むか記載してください。

- ・身近な地域課題の解決に向け、部署ごとの取り組みではなく、各支援者が一丸となって連携し、支援をしていく必要があると考えます。そのために地区別支援チームの一員として、次期地域福祉保健計画の地区別計画策定や推進に努めます。
- ・地区別支援チームでは行政、ケアプラザが課題について共有し、振り返り会議では連合会長を始め民生委員・児童委員、保健活動推進員、地域住民等それぞれの立場から現在取り組んでいる活動の報告を行い、課題や情報を共有し今後の取り組みにつなげています。
- ・地区別計画で解決できない問題については、課題を広義に解釈し区計画に繋げられるよう努めて参ります。いずれも地域住民、行政、関係機関等と横のつながりを日常的に持ち、業務にあたります。

(2) 地域ケアプラザ運営事業（地域活動交流事業。以下「地域ケアプラザ運営事業」という。）

ア 自主企画事業について

高齢者・子ども・障害者等の分野それぞれの福祉保健活動の開発・実施及び自主活動化への取組について、具体的に記載してください。

- ・高齢者対象の自主事業に関して、高齢者サロン(ミニデイサービス)を長年実施しています。参加者の高齢化により自主化は難しいですが、なるべく多くの方に社会参加の機会を持っていたくため、職員による送迎を実施しています。また、ボランティアさんの参加もあり住民同士の交流の場として定着しています。参加者の言動を注意深く観察する中で、気になる点が見つかった際は、地域包括支援センターの職員と連携し、必要な支援方策を探っていきます。
- ・男性が参加しやすいような将棋サロン、囲碁サロン、囲碁教室を開催し高齢者の閉じこもり防止を図ります。
- ・子育て支援事業を年間通じて定期的に行うことにより、参加者による自主事業グループを立ち上げ、地域に根づいた活動をしてもらえるよう、人材育成も視野に入れて行います。
- ・障がい児・者支援事業は、障がい児・者の家族も一緒に参加できるように車の往来が少ない日曜日に、ボッチャ会「Sunday ボッチャ」の開催を継続します。子育て支援同様、夏休み等長期休暇時には工作教室など多くの子どもたちや支援者が参加できるような工夫をしています。
- ・地域向け支援事業に関しては、ペットボトルのキャップの仕分け、ウエス作りなどのボランティア活動や、自主化を目標として参加者に説明を行うなど参加者にも自覚を持って参加して頂けるよう促し、将来的には自主事業等へボランティア活動して頂けるような人材育成を視野に入れて実施していきます。また自主事業として初心者向けにペットボトルキャップの仕分け、

ウェス作りなどのボランティア活動を開催していきます。

- ・すでに自主化しているグループに関しては、ケアプラザがいつでも相談できる窓口としての認識を持っていただき、助成金申請などのアドバイス、活動場所へ定期訪問、更なる発展のため広報紙・公式 LINE への掲載を行うなど後方支援を行います。

イ 福祉保健活動団体等が活動する場の提供について

地域住民の福祉保健活動団体が活動する場の提供について、利用促進を図るための具体的な取組を記載してください。

- ・福祉・保健団体に留まらず、地域ケアプラザの貸館を利用するすべての団体に呼び掛けて貸館利用団体の懇談会・交流会を開催し、その場で各団体の活動目的や内容を紹介し、周知を図り、また地域ケアプラザの貸館施設設置の趣旨を説明することで、福祉保健活動団体が優先的に利用できるよう、他の団体にも理解を求めていきます。
- ・ケアプラザの自主事業、会議等を開催する場合も福祉保健活動団体、福祉保健協力団体の活動を妨げないように日程調整します。
- ・令和 5 年 4 月からの夜間開閉館変更について、既存の利用団体は勿論、地域住民に対して丁寧に説明していくとともに、ホームページや館内にカレンダーを掲載するなど気軽に借りられるようにします。
- ・夜間、日曜日に行われる福祉活動団体の活動による参加者に対し、駐車場の利用制限をなくし、建物脇の通路を開放し、立地面での困難な状況を克服します。

ウ ボランティア登録、育成及びコーディネートについて

ボランティア登録、育成及びコーディネートについて具体的に記載してください。

- ・既に登録されている「ちょこっとボランティア」に登録して頂いている方の中から、地域住民の依頼に沿い派遣するボランティアを選定し、依頼に応えていきます。
- ・ボランティア活動のコーディネートはもちろん、一定の経験を積んだ方には、更に別の場所、別の分野に活動を広げて頂けるようなコーディネートも試みて、ボランティア活動の幅を広げていきます。たとえば、通所介護での高齢者整容や食事配膳をしているボランティアに呼びかけ、地域活動交流の子育て・障がい児支援事業での見守りを行っていただいたり、近隣の介護サービス施設でもボランティアを募集していることを情報提供します。
- ・登録研修会講師として認定されたコーディネーター職員により「よこはまシニアボランティア事業」のボランティア登録研修を開催して、登録者の増員を図ると共に、併せて「ボランティア入門講座」の開催や、地域活動交流・生活支援の自主事業や通所介護事業でのボランティア活動をコーディネートします。そして、区社会福祉協議会と連携してボランティア活動の場を紹介することで実践者の増員を図ります。
- ・夏休み等、長期の休暇期間においては、若年層を中心にこの期間のみボランティア活動を行おうという方が出てくることも予想されます。子育て・障がい児・者の余暇支援のため、ボランティアニーズも高まる時期でもあるので、双方のニーズを上手く結び付けられるように、広く公募し、地域の保健福祉活動関係者からの情報を基にして、ボランティアの新規発掘、育成に

繋がります。

- ・高齢になりできることが限られるかもしれないが、人の役に立ちたい、ボランティアがしたいという声を受け、座ってできる「ボランティアサロン」を開催し「やりがい」「いきがい」として継続できるよう支援していきます。
- ・単なる「受け手」「支え手」の関係に留まらず、年齢や障害の有無に関係なく、知識・趣味・特技等を生かして「受け手」側が「支え手」としても活動でき、住民同士の支え合いが広がるようコーディネートしていきます。

エ 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供について

地域における福祉保健活動団体や人材等の情報収集及び情報提供について具体的に記載してください。

- ・日頃より、地域の連合自治会や地区社会福祉協議会等で主催しているサロン活動、高齢者食事会、健診やウォーキングの保健活動、防災訓練、防犯活動等取材し、情報の収集、活動している地域の方々との顔の見える関係づくりに努めます。
- ・上記取材により収集した情報を広報紙に掲載し、エリア内各戸回覧やコミュニティーハウス、区役所、病院、学校、子育て拠点等に配架します。広範囲に配架を依頼することで、地域住民への広報及び周知を行います。
- ・ホームページやブログ、公式 LINE 等の SNS も活用し、「貸館の予約情報」や「講座の募集状況」を掲載、定期的に更新を行います。
- ・地区の社会福祉協議会が発行する広報紙の編集活動に協力し、情報提供の支援をします。
- ・地域における福祉活動団体にはケアプラザ貸館を利用する団体も多いことから貸館利用団体懇談会・交流会を開催し、各団体の活動紹介で周知を図り、各団体間のネットワーク作りの場の提供を行っていきます。

(3) 生活支援体制整備事業

ア 高齢者の生活上のニーズ把握・分析について

担当地域における高齢者の生活上のニーズを把握・分析する方法について、具体的に記載してください。

- ・高齢者のニーズ・分析の把握については、データの収集と地域に出向き収集した生の声を把握し分析しています。具体的には下記のような形で収集して分析をしていきます。
- ① 地区の統計データにおいて高齢者の年齢別分布状況を収集していくとともに、区より提供のある地区概況シートにおいて、介護認定の状態や利用サービスの状況を把握します。また包括支援センターが所有する要支援の方の利用サービス状況等を把握し、どの年代の方に介護状態が多いかなど分析していきます。
- ② 包括支援センターが所有する要支援の方でサービスを利用している地区における分布および区から出される 75 歳以上の一人暮らし名簿を活用し、75 歳以上の方の分布状況をマッピングして地区における分布状況を把握します。
- ③ 地域の様々な活動に参加し、地域住民へのインタビューを実施し生の声を拾っていきます。

また収集したデータおよび生の声は、地域の方を集めた協議の場などで情報発信をし、地域の課題について話し合いを促進するためのアイテムとして活用していきます。
(地域のみまもりたい定例会やお出かけ会議において一部を実際に活用して情報発信を行いました)

- ④ 地域住民、企業と協力してニーズを把握します。地域ケア会議や協議体にも参加していただき、事業者による高齢者の見守り協力や、事業者側がどう地域に入れば良いか等の話し合いを継続していきます。

イ 多様な主体による活動・サービス及び社会資源の把握・分析について

民間企業やNPO法人等、多様な主体による社会資源を把握・分析する方法について、具体的な取組を記載してください。

・既存の地縁による活動等、現在情報を把握している活動については、継続してアセスメントを実施していくと共に、地域の多様な社会資源については、積極的に関係づくりを継続・実施していきます。具体的には下記のような事を実施していきます。

- ① 介護保険や障害関係の事業所の一覧を活用して情報を把握し、事業所の会議やイベント等に積極的に参加し、その事業所と顔の見える関係づくりを構築します。
- ② 地域を足でまわりながら、商店や神社仏閣等、何があるか把握します。またその場所でイベントを実施する、地域に広報を発信するなど積極的に地域活動をしているところもあります。そのような社会資源へは客として訪問したり、イベントに参加して顔の見える関係づくりを構築していきます。
(把握した情報を元に協働で、集いの場を企画するなど提案し、検討していきます)
- ③ 定期的にエリア内で営業している民間企業を確認し協働出来ることはないか、など模索し地域共生社会に向けて関係の構築に努めます。

ウ 目指すべき地域像の共有と実現に向けた取組（協議体）について

目指すべき地域像を地域住民等と共有し、地域の活動・サービスを創出・継続・発展させるための取組（協議体）について、具体的に記載してください。

・地域で行われる会合や、包括支援センターで実施される地域ケア会議において、課題に対する協議の場を持つことを提案していきます。地域住民の方々にご理解いただくために、きっかけづくりとして講演会等を企画し、地域と協議していきます。具体的には下記のような取り組みをしていきます。

- ① 一人暮らしの方の見守りについて、個人情報管理と活用、情報の共有方法など課題が出ているため、地域全体での見守り体制づくりを目指して協議の場を設けていくことを提案していきます。見守りについて、町内会ごとの考え方の相違、また見守る側の高齢化など地域事情もあり、なかなか話が進んでいかない部分もあるため、まずは地域の皆さんが関心を持っている個人情報の共有という観点で、「高齢者のみまもり」をテーマに、専門家を講師に呼ぶなど講演会を協働で企画実施する等、きっかけづくりを提案していきます。
- ② 認知症の方が過ごしやすい地域づくりの課題が出ているため、認知症の方の理解と啓発を目

的とした講演会等を企画実施していきます。この講演会等をきっかけに地区社協等と協議の場を設けて、一緒に協働していけるように提案していきます。

- ③ 山坂の多い六ツ川地区の特徴として、移動支援の課題も出ています。この課題を地域全体の課題として検討することを呼びかけていきます。

現在、「地域のお出かけ会議」と銘打ち、尾根沿いに居住している方対象に、近隣の公園にて「笑いヨガ」を継続実施していきます。また、お出かけ支援という観点で同様の課題を抱えている区内ケアプラザと協働してお休み場所と称し、ベンチを設置するなど、地域の有志の方と検討していきます。平地の自治会、町内会の役員の関心が低い部分もあるため、地域全体の課題として関心を広くもっていただくために、「お休み場所プロジェクト」として区と協議しながら、区広報紙などを活用し関心を持っていただけるようにしていきます。

- ④ その他、生活支援についての課題が見えている地域においては、積極的に協議の場を設け協働で検討していけるようにしていきます。

エ 高齢者の生活ニーズと社会資源のマッチングの支援の取組

高齢者の生活上のニーズと多様な主体による社会資源のマッチングの支援について、具体的に記載してください。

・高齢者の生活ニーズと社会資源のマッチングの支援の取り組みについては収集したデータおよび地域に出向き収集した生の声を分析し地域の多様な主体による社会資源のマッチング支援につなげていきます。具体的には下記のような事を実施していきます。

- ① 地域には多数の社会資源が存在します。運輸業、社会福祉法人の車両の活用、卸売業のスペースの活用、空き家の活用など地域のニーズに合わせ積極的にアプローチをして、必要な活動・サービスの創出・持続・発展の取り組みに努めます。
- ② 地区概況シート、横浜市が出している JAGES データにより介護認定の状態や利用サービスの状況および要介護リスクや就労・社会参加等の状況をもとに継続的に地域とつながりながら、多様な主体による社会資源の活動に参加できるように社会資源の情報を発信していきます。
- ③ 高齢者自身が地域の多様な主体による社会資源に適切に選択、参加できるように民間企業、医療、介護の専門職とも関わり合い集いの場を企画、提案していきます。

(4) 地域包括支援センター運営事業

ア 総合相談支援事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である総合相談支援事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

- ・地域における身近な相談窓口としての機能を周知し、子どもから高齢者まであらゆる世代の方々が安心且つ気軽に相談できる体制を継続します。
- ・民生委員・児童委員協議会など各種地域関係団体の会合へ参加することにより、最新の地域動向や地域情報の収集を行います。
- ・介護者支援として、「介護家族のつどい」を定期的を開催し、地域包括支援センター職員のみ

ならず協力医にも日頃の介護者の相談に応じられる機会を作っていきます。

- ・地域ケア会議をはじめ各福祉保健関係者が出席する会議にて、地域包括支援センターの役割の周知や各関係者と気軽に相談や情報交換が行える体制作りを推進して参ります。その上で、個別相談の分析や地域診断、最新の地域情報の収集を行い、総合相談に役立てます。
- ・個別相談では地域包括支援センター3職種が連携して、総合的な視点から状況を多角的に捉え、適切な支援方法を検討し、具体的な対応を行っていきます。また、必要に応じて適切な関係機関へ迅速に繋ぎ、常に早期対応を目指していきます。特に多問題を抱えるケースでは必要に応じて随時、区役所や民生委員、サービス事業所等の関係機関とケースカンファレンスを開催し、問題解決に努めていきます。
- ・担当エリアが六ツ川地区、六ツ川大池地区、別所地区と広範囲に広がっており、地理的にも山坂が多いため、地域ケアプラザまで来所困難な相談者も想定できることから定期的に出張相談会(各町内会館、六ツ川一丁目コミュニティーハウス、大池連合自治会館、別所コミュニティーハウス等)の開催を計画し、アウトリーチの視点も取り入れて総合相談事業に従事していきます。

イ 認知症支援事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である認知症支援事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

- ・認知症の正しい理解促進のため、キャラバンメイトと協働し、認知症サポーター養成講座を開催しています。これまでに民生委員・児童委員協議会、地区社会福祉協議会、老人クラブ、各町内向けに実施しているほか、民間企業の従業員向けや中学校にて児童向けに行っていますが、さらなる普及活動が必要と考えられるため、今後もエリアの各町内会、民間企業、小中学校等に開催の働きかけを行っていきます。
- ・認知症の方でも気軽に参加できる居場所作りとして、エリア内の認知症キャラバンメイト、ボランティアと協働して「カフェとおしみち(認知症カフェ)」および「カフェとおしみち家族の会」のチラシ作成や相談窓口として後方支援を行ってきました。今後も認知症カフェの更なる充実やチームオレンジなどの取り組みを実施して参ります。
- ・キャラバンメイトへの支援として、南区認知症サポート医に協力を仰ぎ、勉強会を開催しています。今後も継続していきます。

○「チームオレンジ」の取り組みについて

- ・令和7年度よりチームオレンジの取り組みを開始します。キャラバンメイトや認知症カフェスタッフも高齢化が進み、今後の担い手不足が予想されます。認知症の方が安心して住み続けるには、当事者との対話、支援者の理解、暮らしやすい「環境」を整える事が重要だと考えます。上記をスムーズに進めるには、認知症当事者も含めた比較的若い世代(子ども～中高年)の協力が必要です。そのため、取り組み内容として、当事者の方やキャラバンメイト、認知症カフェのスタッフ等現場の方を講師に招き講演会を開催します。
- また、広く理解・啓発を促すため集客につながりやすい映画会を開催し、仲間を増やすきっかけ作りをしていきます。他にも新しいツールとして、「認知症世界の歩き方」や「きらめき介護塾」の紙芝居を開催します。方法もオンラインや(土)(日)に実施するなど柔軟に考えます。

チームオレンジとして試行錯誤を繰り返しながらですが、当事者や家族の支援を中心に考えた活動を行っていきます。

ウ 権利擁護事業について

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である権利擁護事業をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

- ・地域において独居高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増えており、成年後見制度に関する関心・相談も増加傾向にあります。制度に関する、多種多様な相談に対応できるよう研修等に参加し、成年後見制度の知識を身につける他、地域向けに講座を開催し、制度の普及啓発を行っていきます。また、高齢者が安心してより良い人生を過ごせるように、「南区版エンディングノート」や「もしも手帳、救急あんしんカード」等のツールの活用を促します。
- ・地域住民から要望の多かった「自筆証書遺言書と自筆証書遺言書保管制度」など権利擁護に関する講演会を地区社協と協働し、エリア内で幅広く実施します。
- ・南区内では消費者被害や特殊詐欺被害等の被害額が大きい現状があります。そうした被害を防止するために、老人会、民児協等で消費者被害防止の普及啓発講座の開催や横浜市消費生活総合センターからの情報を周知していくことで、被害防止を推進していきます。
- ・高齢者虐待防止のため、普段から地域の防犯班や最寄りの警察署等関係機関と情報を共有し、連携を図ります。また、普及啓発のために地域向け、職員向けに高齢者虐待防止をテーマとした研修等を開催します。
- ・上記、権利擁護に関する相談窓口や事例等は、年 4 回発行のほうかつ便りに掲載し周知します。

エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等

地域性を踏まえた上で、地域包括支援センターの基本機能である包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等をどのように展開していくか、具体的に記載してください。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

- ・地域住民に対して、老人会や町内会の会合、民児協、高齢者食事会等へ出席し、介護保険申請の流れや介護保険サービス、ケアマネジャーの役割等について説明を行っています。また、広報紙の紙媒体のみでなくホームページや公式 LINE 等の SNS も活用していますが、まだエリア内広く浸透しているとは言い難いため、今後も継続して各町内会を始め、老人会、各種会合に積極的に参加し説明を行っていきます。
- ・支援困難事例や緊急対応等は 3 職種で連携し、同行訪問や適切な助言を行いケアマネジャーの負担軽減や解決に向けた検討を行っています。介護保険だけではなく様々な社会資源を活用することによって、在宅生活が継続できるようにケアマネジャーと共に支援していきます。
- ・区役所と南区居宅介護支援連絡会(あったかネット南)、南区 8 包括共催で「新任ケアマネジャー実習」「現任ケアマネジャー向け研修」を開催し、行政サービスの基礎知識、虐待防止、ケアマネジメント向上等様々な観点からケアマネジャーの資質向上を図ります。
- ・受け止めた相談については、民生委員・児童委員や行政、各福祉保健関係者と情報共有を行い

解決するまで継続的に支援の方向性について意見を摺りあわせていきます。

■在宅医療・介護連携推進事業

- ・南区在宅医療相談室の事例検討会や南区在宅療養支援ネットワークの総会・講演会に事務局として参加する等、積極的に地域のケアマネージャー・医療関係者とのネットワーク構築を図っていきます。
- ・平成 29 年度より、近隣病院と包括共催による地域向け健康講座を開催しています。地域住民が参加しやすいよう六ツ川一丁目コミュニティーハウスを会場に設定し、毎回約 70 名程度の参加があります。講座はとても好評で、今後も医療連携の発展と地域住民の健康意識向上のため継続開催していきます。
- ・エリア内の居宅介護支援および医療機関、調剤薬局を適宜訪問し、地域包括支援センターの事業等について周知や情報交換を行っています。今後も同様の取り組みを継続する他、協力医との情報交換や勉強会を通して医療・介護の連携推進を支援していきます。

オ 地域ケア会議について

地域包括ケアシステムの実現のために、地域ケア会議を活用してどのように取り組んでいくか、具体的に記載してください。

- ・個別事例ごとの地域ケア会議及び地域包括支援センター圏域ごとの地域ケア会議の定期開催により、地域住民や専門職、医療従事者、行政職員等幅広い関係者の参加を得て、地域に更なる充実が求められる社会資源を考察すると共に、緊急時に協力できるような体制を作れるように呼び掛けていきます。
- ・地域包括支援センターに寄せられる相談として、地域と繋がっていない高齢者は状況が悪化してから民生委員や近隣住民より上がってくるケースが多くみられます。そのため早期発見・早期対応を目的とした年間テーマ「安心して住み続けられる町づくり」や「見守り活動と地域防災を考えた町づくり」を柱として実施しています。会議には地域の福祉保健関係者、介護・医療関係者・地域関係団体・行政等だけでなく、薬局、新聞販売店、清掃会社など民間企業を含め、広域で有機的なつながりを構築していく必要があるため、それぞれが業務の中で緩やかな見守りを行っていきけるような様々な場面で連携を推進していきます。
- ・同時に地域課題として、山坂の多い地形による移動支援が挙げられます。引き続き、見守り活動と並行して、課題解決に向け関係機関、団体と協議して参ります。
- ・会議の開催、検討にあたっては地域住民だけでなく、南区認知症サポート医やリハビリ職、栄養士等他職種の助言者にも参加を要請し、より専門的な視点で助言を頂くよう取り組んでいます。

カ 指定介護予防支援事業・第 1 号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）について

事業実施に係る人員の確保・育成、業務委託先である指定居宅介護支援事業者の選定方法及び具体的な支援内容の計画について記載してください。

- ・要支援および事業対象者に対するケアマネジメント業務が適切に行われるよう、他職種や区を

- はじめ関係機関と連携しながら、委託している事業所やケアマネジャーへの支援を行います。
- ・プランの中に介護給付以外の地域のインフォーマルサービス等を組み込み、地域の特性を生かした支援ができるように情報提供を行います。
 - ・常に「自立支援」「介護予防」「重度化予防」の視点に立ち、介護予防サービスのみに留まらず、保健医療および福祉サービス等を総合的かつ効率的に提供します。
 - ・指定居宅介護支援事業者への業務委託についての選定は、公正・中立性の観点からホームページで情報提供をし、ご本人の選定により決めて頂くよう徹底していきます。
 - ・包括エリア内やブロック毎で介護予防支援業務に関する研修会等を開催し、ケアマネジャーのスキルアップを図ります。
 - ・有事の際に介護保険事業所として作成した BCP に則り、受託、委託関わらず利用者、サービス事業者の状況把握を迅速に行い、指定居宅介護支援事業者と連携し早期対応に努めます。

キ 一般介護予防事業（介護予防普及強化業務）について

市や区の方針に沿って、介護予防に関する普及啓発や地域活動支援等の介護予防事業をどのように展開していくか具体的に記載してください。

- ・一般高齢者のリスク把握と介護予防プログラムへの参加を推進するため、町内会・老人会と連携し、地域の行事の中で、「お元気で 21 健診・出前講座」を実施していきます。また、各講座においてかいご予防サポーターと連携して行う「ちょい足し講座」を実施し、参加者へ充実感を得ていただけるよう工夫していきます。
- ・地域活動に参加し、地域のニーズに合った介護予防事業の把握に繋げるとともに、身近にある町内会館で介護予防講座を開催し普及啓発していきます。介護予防講座には「お元気で 21 健診・出前講座」とタイアップして、参加者をご自身のリスクを把握し、介護予防に繋ぐことが出来るように、管理栄養士や理学療法士等と企画を検討し、女性のみならず引きこもりがちな男性高齢者も含め、筋力アップ講座や栄養改善のための料理教室等、効果的な講座を目指していきます。
- ・介護予防教室等に来られなくなってしまった参加者に状況把握と参加継続のアプローチを行います。また、介護になっても参加できる環境づくりを実施主体とともに検討します。
- ・自主活動グループや元気づくりステーションが円滑に活動できるように後方支援を行います。
- ・介護予防事業の取り組みについて、広報誌やホームページを活用し、地域住民に普及啓発します。
- ・地域活動として定着するよう、担い手の発掘、育成、支援を行います。また、担い手発掘の場として、講座や講習会を開催します。かいご予防サポーターおよび担い手の育成・支援のため、フォローアップ研修の場を設けていきます。
- ・地域全体の高齢化、山坂の多い環境などの社会的要因、環境的要因により閉じこもり傾向の住民の増加がみられるため、地域でのネットワークを構築し、フレイル予防に努めていきます。

ク 多職種協働による地域包括支援センターネットワークの構築について

包括的支援事業を効果的に実施するために、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サ

ービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の社会資源が有機的に連携できるためのネットワークづくりをどのように行っていくかを記載してください。

- ・ 所長を含めた 6 職種で民生委員・児童委員協議会定例会、連合自治会、老人会、各種サロン、地区社会福祉協議会の事業に参加、協力して参ります。各職種で集めた情報を密に共有し、再度、地域住民や地域団体などに必要な情報をフィードバックし、有機的なネットワークの構築に努めます。
- ・ 他職種連携の場として、地域の保健福祉活動実践者も交えた「交流会」を企画・開催し、エリア内の介護従事者や医療関係者の参加を呼び掛け、地域住民とのネットワークの構築、地域ケアシステムの構築を図って参ります。
- ・ また、今後も学校や民間業者や地域 NPO 団体、商店等、地域を広く捉え、六ツ川地区・六ツ川大池地区の共通の課題でもある、見守りネットワークの構築を推進し、異変の早期発見・早期対応を行える体制を整えていきます。

(5) 居宅介護支援事業

公の施設における事業提供であることを踏まえ、居宅介護支援事業について、指定介護予防支援事業者との連携体制も踏まえて記載してください。

- ・ 利用者の自己選択を尊重するほか、心身の状況、生活状況、経済状況に合わせてケアプランを作成し、住み慣れた地域での生活が継続できるよう公正・中立な立場から支援を行います。
- ・ 地域の高齢者が自立した日常生活を営むことが出来るよう、自立支援、介護予防、重度化予防の視点に立ってケアプランを作成します。また、介護保険サービスだけでなく、行政サービスおよびインフォーマルサービスを積極的に取り入れ、総合的かつ効率的に支援します。
- ・ 個別版・包括版ケア会議等に出席することで、地域住民や民生委員・福祉保健関係者、地域包括支援センターと顔の見える関係を築き、有事の際に地域ケアプラザ職員として安心して相談してもらえよう努めます。
- ・ ケアプラザの機能を活かし、ケアプラザ内他職種、関係機関、地域団体と連携し、地域の独居高齢者、高齢者虐待ケース等の支援に協力します。
- ・ 地域包括支援センター・生活支援コーディネーター、地域交流コーディネーターとの情報交換を積極的に行い、収集した地域の最新の情報を共有し、利用者に還元していきます。
- ・ 居宅介護支援事業所として、BCP の研修と訓練、高齢者虐待防止に関する委員会の設置、指針の整備、担当者の選出、研修を実施しその見直しを継続して行います。
- ・ 職場内外の研修や区連絡会等に参加し、専門職としての資質向上を図り、月 1 回の居宅会議等で共有を行い高いレベルでの支援の均一化を図ります。

(6) 通所介護等通所系サービス事業

プログラム及び運営方針について、具体的に記載してください。

○運営方針

- ・ 通所介護、第 1 号通所介護の実施にあたっては、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、さらに利用

者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持等を図るために、必要な日常生活上の世話又は支援、機能訓練等の介護、その他必要な援助を行う。また、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めます。

- ・事業の実施にあたっては、地域との結びつきを重視し、地域の保健福祉活動関係者、医療、福祉サービス、関係行政機関等と綿密な連携を図り、総合的なサービス提供の調整に努め、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止に資するよう十分配慮します。
- ・事業の実施にあたっては、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図ります。

○サービス

1. 送迎

- ・利用者の安全を第一とし、運転専門の職員を配置することで、交通事故防止に最大限の努力を払います。使用車両の始業点検・終業点検を徹底して行い、車両の不具合による事故を未然に防ぎます。
- ・年に一回の法人による合同運転研修に参加し、運転技術の向上、事故の危険性を認識し安全な運行に努めます。
- ・送迎は、運転員及び介護員の2名で行い、車中での利用者の体調変化に注意を払います。
- ・より多くの利用者にサービスを提供できるように、車中での時間が長くないよう、効率の良い送迎表を作成して運行、当日の利用者数の変更や個々の送迎時間変更の希望など可能な範囲で臨機応変に対応します。
- ・ご本人の身体状況、家族介護の状況等に応じて、居室やベッドまでの送迎を行います。

2. 健康管理

- ・看護師を中心とし、本人の現疾病、既往症についての情報を共有します。日頃の健康状態を把握することで、体調不良の早期発見に気付くことが出来るようにします。
- ・利用者の主治医、協力医、担当ケアマネージャーとの連携を図り、疾病や感染症に対する情報を常に収集し、必要な医療処置は看護師により実施します。

3. 入浴

- ・利用者の身体状況に合わせた個別援助を実施します。入浴不可時には、必要に応じて清拭、部分浴での対応を行い、清潔の保持に努めます。しょうぶ湯、ゆず湯等季節感を取り入れたサービスも実施し、入浴を楽しむことができる工夫を継続します。

4. 食事

- ・利用者の身体状況、疾病、服薬、当日の体調を配慮した食事形態を提供します。残存機能を活かした食事介助を実施し、楽しく食事の出来る雰囲気を作ります。食前の手洗い、口腔体操、食後のうがい及び歯磨きも継続実施します。

5. 個別機能訓練

- ・個別機能訓練指導員、生活相談員、介護職員、看護師等他職種協働のもと、目標(プラン)を立て、計画と評価を行い、身体機能の維持・向上を目指す訓練を実施します。

6. プログラム活動

- ・心身機能の維持向上を目的に、季節感を取り入れたレクリエーション、クラブ活動を実施します。
- ・実施にあたり地域住民ボランティアの協力が欠かせません。職員も内外の研修、勉強会で常に

最新の情報、技術を取り入れ、また利用者アンケートから抽出した要望を取り入れることで、心身機能の維持・向上、介護予防の要素を持ちながら且つ、楽しんで行える多様なプログラムを随時提供します。

- ・具体的には絵手紙、管弦打楽器の演奏、民謡、動物とのふれあい、3B 体操、音楽合唱等利用者の ADL 状況・個別の趣味・嗜好に配慮し、参加による効果の検証等を含めて介護計画の中に盛り込みながら実施していきます。

7. 環境整備

- ・多様なニーズに応えられるスペース作りのために、常に 5S 活動に取り組みます。室内の温度、湿度等、常に快適な環境を維持しつつ、季節感も大切にした居心地の良い空間づくりを意識します。

8. 認知症高齢者への対応

- ・認知症高齢者に対する対応については、心身の状況に応じた介護を前提に、利用者の想い、行動を制限することなく、活動しやすい状況の設定に配慮します。家族との連携を図り、自宅との環境の差をなるべく少なくすることで利用者が安心して穏やかに過ごせる時間、空間の設定を目指します。
- ・職員は認知症の理解をさらに深めるため、「認知症介護基礎研修」「認知症介護実践者研修」「認知症介護実践リーダー研修」「認知症介護指導者養成研修」等職場外研修を受講し、研鑽に励みます。

9. 高齢者虐待防止(身体拘束の適正化)

- ・高齢者の尊厳の保持・人格の尊重に対する配慮を常に心掛けながら虐待等又はセルフネグレクト等の虐待に準ずる事案が発生した場合は、速やかに地域包括支援センター等へ通報し、情報共有を図ります。
- ・虐待の発生又はその発生を防止するため委員会の開催、指針の整備、研修を実施し、担当者を決めます。

10. 感染症対策

- ・利用者、職員とも年間を通じて手洗い・うがいを励行します。また、感染症に対する流行情報の提供、予防に関する情報を発信し、啓発を行います。
- ・安全衛生管理・感染症対策委員会を開催し、感染症に関する指針の整備、研修の実施、訓練を実施します。
- ・感染予防のため、適切な消毒法を取り入れ、清掃業務にあたります。また、送迎車両においても、清潔保持、感染症対策として使用後の清掃、消毒を実施します。室内各所、送迎車両には、感染対策用品一式を設置し、有効に活用することで、感染症の蔓延防止に努めます。

11. BCP（自然災害・感染症）

- ・自然災害や感染症の発生時、非常時の体制で早期の介護サービスの提供を実施するため、計画策定をした上で、必要な研修及び訓練を実施します。
- ・備蓄品の確認・管理を定期的に行います。

12. 実習生・研修生の受け入れ

- ・可能な限り手厚い体制を整え、実習生・研修生ともに積極的に受入れを行います。事業所職員にとっても、より良い指導ができるように自己研鑽を心掛けることで、日々提供するサービスの向上につながると考えています。

13. ボランティア及び訪問の受け入れ

- ・特に地域交流部門、生活支援体制整備部門と連携を取りながら、通所サービスに関わる様々な分野でのボランティア、各種公演団体の訪問を随時募集します。
- ・近隣保育園、小学校等からの訪問についても、指導者との打ち合わせを十分に行い、可能な限り受け入れを行います。

14. 災害時・悪天候時による通所サービス中止の場合の対応

- ・災害や悪天候等でサービスを中止したり、時間を短縮せざるを得ない場合が生じて、家族、地域包括支援センター、ケアマネージャー、民生委員、地域の福祉活動に関する方々との連携を図り、利用者の安全確認等を行います。

6 収支計画及び指定管理料

(1) 指定管理料の額及び施設の課題等に応じた費用配分について

収支計画、利用者サービスのための経費に対する考え方について、施設の特性を踏まえて記載してください。

- ・六ツ川地域ケアプラザが担当する地域は、一部平坦はあるものの、山坂の多い土地に囲まれ、利用対象者である高齢者、子ども、障がい児・者にとってはアクセスしにくい立地条件にあると考えます。そのため、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業、地域活動交流事業、居宅介護支援事業、通所介護事業それぞれが行う訪問等にあたっては、電気自転車、自動車を配備し、実務に当たることが必須となります。
- ・園庭に咲き誇る木々、花々は四季折々に様々な表情を見せ、訪れる地域住民を楽しませてくれます。一方で、これら施設内の維持・管理には年に複数回、最低でも春夏秋の除草や高木剪定という専門業者へ発注しての維持管理業務が必要なほか、四季を通じて庭の維持管理業務を行う人件費を見込む必要があります。
- ・平成12年2月の施設開所以来25年が経過し、施設を安全に利用して頂くために横浜市建築局に協力を依頼しての大規模修繕、小破修繕の増加等、従来ではあまり想定できなかった支出も見込まれるかと考えますので、日々の堅実な施設運営を心掛けて参ります。

(2) 利用料金の収支の活用及び運営費の効率性について

利用料金の収支の活用や運営費等を低額に抑える工夫について記載してください。

- ・利用者の利便性、快適性の向上に役立つよう、より良い環境整備に費やし、費用対効果を検証していきます。
- ・備品の調達にあたっては、数社の見積もり合わせを行い、同程度の性能を持つものであれば、より低額の物品を購入するようにします。また、寄付等があれば自主事業などに活用し、費用抑制を行っていきます。
- ・消耗品購入にあっても、インターネットや複数店舗での価格動向の調査を行うほか、在庫管理を徹底して経費削減に努めます。
- ・各所に温度計・湿度計を設置し、常に点検することで過度の冷暖房による光熱費の節約を行います。

- ・利用者に直接影響のない場所では、照明の間引きや小まめな消灯を継続実施していきます。
- ・業務委託、修繕発注に係わる見積もり合わせも継続して行います。
- ・コピー機・プリンターの出力に際しては、認証カードを使用して無駄なプリントアウトの抑制を図っていきます。
- ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」「脱炭素化社会の実現」に向け、2030 年までに ESCO 事業による全館 LED 化を目指します。

指定管理料提案書
(横浜市六ツ川地域ケアプラザ)

1 指定管理料提案書
(1) 地域ケアプラザ運営事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人件費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域活動交流Co ・サブCo等	□	13,358,900円	13,358,900円	13,358,900円	13,358,900円	13,358,900円
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人件費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域活動交流Co ・サブCo等	□	342,000円	342,000円	342,000円	342,000円	342,000円
事業費		サロン活動(講師料)、各種教室 材料代、運営協議会	□	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円
事務費		事務消耗品費、日用品費、通信 費、消耗器具備品費、事務器リ ース、保険料、アルコール、振込手 数料、Wi-Fi利用料	□	2,253,000円	2,253,000円	2,253,000円	2,253,000円	2,253,000円
管理費		・管理費 ・施設維持管理費 (各種保守点検費)	□	9,875,000円	9,875,000円	9,875,000円	9,875,000円	9,875,000円
小破修繕費		・小破修繕費 474,000円		474,000円	474,000円	474,000円	474,000円	474,000円
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場 合は記載してください。>		0円	0円	0円	0円	0円
施設使用料相当額				-1,221,000円	-1,221,000円	-1,221,000円	-1,221,000円	-1,221,000円
合計				25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円
うち団体本部経費				0円	0円	0円	0円	0円

※1: (地域ケアプラザ所長基礎単価×配置予定人数(0.125人工)) + (地域ケアプラザ運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数) + (地域ケアプラザ運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

(2) 地域包括支援センター運営事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人 件 費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人員費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域包括支援センター職員等	□	27,469,500円	27,469,500円	27,469,500円	27,469,500円	27,469,500円
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人員費 ・地域ケアプラザ所長 ・地域包括支援センター職員等	□	1,110,000円	1,110,000円	1,110,000円	1,110,000円	1,110,000円
事業費		交流会・介護の集い 材料費	□	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
事務費		事務消耗品費、日用品費、通信費、消耗器具備品費、事務器リース、保険料、アルコール、振込手数料	□	1,111,000円	1,111,000円	1,111,000円	1,111,000円	1,111,000円
管理費		・管理費 ・施設維持管理費 (各種保守点検費)	□	2,625,000円	2,625,000円	2,625,000円	2,625,000円	2,625,000円
小破修繕費		・小破修繕費 126,000円		126,000円	126,000円	126,000円	126,000円	126,000円
協力医		・協力医 630,000円		630,000円	630,000円	630,000円	630,000円	630,000円
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場合は記載してください。>		0円	0円	0円	0円	0円
合計				33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円
うち団体本部経費				0円	0円	0円	0円	0円

※2: (地域ケアプラザ所長基礎単価×配置予定人数(0.375人工)) + (地域包括支援センター運営事業に係る正規雇用職員等基礎単価×配置予定人数) + (地域包括支援センター運営事業に係る臨時雇用職員等基礎単価×配置予定人数)

(3) 生活支援体制整備事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人 件 費	賃金水準 スライド対象	【内訳】 賃金水準スライド対象人件費 ・生活支援Co	<input type="checkbox"/>					
	賃金水準 スライド対象外	【内訳】 賃金水準スライド対象外人件費 ・生活支援Co	<input type="checkbox"/>					
事業費		事業活動費	<input type="checkbox"/>					
事務費		事務消耗品費、交通費、通信費、	<input type="checkbox"/>					
利用料金の活用		<介護保険収入等を充当する場 合は記載してください。>		0円	0円	0円	0円	0円
合計				6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円
うち団体本部経費				0円	0円	0円	0円	0円

※3:生活支援体制整備事業に係る生活支援コーディネーター基礎単価×配置予定人数

(4) 一般介護予防事業

項目		積算根拠	団体本部 経費 の含有	金額				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業費		介護予防体操、栄養講座、認知 症予防講座	<input type="checkbox"/>	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
合計				154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
うち団体本部経費				0円	0円	0円	0円	0円

収支予算書
(横浜市六ツ川地域ケアプラザ)

項目			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	横浜市 支払 想定額	地域ケアプラザ 運営事業	25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円	25,581,900円
		地域包括支援 センター運営事業	33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円	33,111,500円
		生活支援 体制整備事業	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円	6,185,000円
		一般介護予防 事業	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円	154,000円
			65,032,400円	65,032,400円	65,032,400円	65,032,400円	65,032,400円
	介護保険 事業収入	介護予防支援事業 ・第1号介護予防支 援事業	14,155,200円	14,155,200円	14,155,200円	14,155,200円	14,155,200円
		居宅介護支援事業	23,797,800円	23,797,800円	23,797,800円	23,797,800円	23,797,800円
		通所系 サービス事業	93,600,000円	93,600,000円	93,600,000円	93,600,000円	93,600,000円
			131,553,000円	131,553,000円	131,553,000円	131,553,000円	131,553,000円
	その他収入		300,000円	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円
			196,885,400円	196,885,400円	196,885,400円	196,885,400円	196,885,400円
支出	内訳	人件費	132,000,000円	132,000,000円	132,000,000円	132,000,000円	132,000,000円
		事業費	10,400,000円	10,400,000円	10,400,000円	10,400,000円	10,400,000円
		事務費	28,970,000円	28,970,000円	28,970,000円	28,970,000円	28,970,000円
		管理費	18,400,000円	18,400,000円	18,400,000円	18,400,000円	18,400,000円
		その他	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円	1,230,000円
			191,000,000円	191,000,000円	191,000,000円	191,000,000円	191,000,000円
	うち団体本部経費	0円	0円	0円	0円	0円	
収支			5,885,400円	5,885,400円	5,885,400円	5,885,400円	5,885,400円

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書
(横浜市六ツ川地域ケアプラザ)

1 地域ケアプラザ運営事業における基礎単価及び配置予定人数

(1) 地域ケアプラザ所長

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価					
	配置予定人数	0.1250人	0.1250人	0.1250人	0.1250人	0.1250人

(2) 地域ケアプラザ所長以外

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価					
	配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人
臨時 雇用 職員等	①	基礎単価				
		配置予定人数	6.0000人	6.0000人	6.0000人	6.0000人
	②	基礎単価	0円	0円	0円	0円
		配置予定人数	0.0000人	0.0000人	0.0000人	0.0000人
	③	基礎単価	0円	0円	0円	0円
		配置予定人数	0.0000人	0.0000人	0.0000人	0.0000人

2 地域包括支援センター運営事業における基礎単価及び配置予定人数

(1) 地域ケアプラザ所長

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価					
	配置予定人数	0.3750人	0.3750人	0.3750人	0.3750人	0.3750人

(2) 地域ケアプラザ所長以外

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価					
	配置予定人数	4.0000人	4.0000人	4.0000人	4.0000人	4.0000人
臨時 雇用 職員等	①	基礎単価				
		配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人
	②	基礎単価	0円	0円	0円	0円
		配置予定人数	0.0000人	0.0000人	0.0000人	0.0000人
	③	基礎単価	0円	0円	0円	0円
		配置予定人数	0.0000人	0.0000人	0.0000人	0.0000人

3 生活支援体制整備事業における基礎単価及び配置予定人数

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
正規 雇用 職員等	基礎単価					
	配置予定人数	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人	1.0000人

4 人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、次の欄に理由を記入してください。

地域活動:臨時雇用職員(1日:9:00~15:00勤務2名・15:00~21:00勤務1名/週3日勤務)で3名 (1日:9:00~15:00勤務2名・15:00~21:00勤務1名/週3日勤務)で3名計6名 地域包括:臨時雇用職員(1日勤務事務員1名)
--

団体の概要

(令和 7 年 1 月 31 日現在)

(ふりが な) 団体名	(しゃかいふくしほうじん よこはまたいようかい) 社 会 福 祉 法 人 横 浜 大 陽 会
共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。	
(ふりが な) 名称	()
所在地	〒232-0061 横浜市南区大岡五丁目 13 番 15 号 ※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください。 (市税納付状況調査(様式 6 同意書による)に使用します)
設立年月日	平成 4 年 12 月
沿革	社会福祉法人 横浜大陽会設立 平成 4 年 12 月 特別養護老人ホーム白朋苑開設平成 5 年 5 月 老人短期入所事業開設平成 5 年 10 月 老人デイサービス事業開設平成 5 年 11 月 居宅介護支援事業開設平成 11 年 10 月 横浜市六ツ川地域ケアプラザ受託平成 12 年 2 月 地域包括支援センター(白朋苑・六ツ川)受託平成 18 年 4 月 在宅介護支援事業開設平成 9 年 10 月 小規模多機能型居宅介護(真珠のかがやき)開設平成 18 年 4 月 訪問介護ステーション白朋苑開設平成 26 年 12 月 障害福祉サービス事業平成 27 年 2 月 サービス付き高齢者向け住宅平成 27 年 11 月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護開設平成 28 年 2 月 生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業平成 28 年 6 月 栄養ケアステーションの経営平成 30 年 4 月 特定相談支援事業平成 31 年 2 月 福祉用具貸与販売事業所の開設令和 4 年 2 月
事業内容等	第一種社会福祉事業 特別養護老人ホーム白朋苑 「100 名」 第二種社会福祉事業 短期入所事業 0 名 (特養空床利用) 通所介護事業 白朋苑 35 名 六ツ川地域ケアプラザ 35 名 小規模多機能型居宅介護事業 真珠のかがやき 25 名 老人居宅介護等事業、障害福祉サービス事業、生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業、特定相談支援事業 公益事業 居宅介護支援事業、地域包括支援センター、地域ケアプラザにおける地域活動・

	交流の事業の受託経営、サービス付き高齢者向け住宅の経営、栄養ケアステーションの経営、特定福祉用具販売事業、福祉用具貸与事業、特定介護予防福祉用具販売事業、介護予防福祉用具貸与事業			
財務状況 ※直近3か 年の事業年 度分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収入	1,212,055,687	1,153,056,418	1,065,902,216
	総支出	1,107,655,511	1,112,986,908	1,030,726,326
	当期収支差額	104,400,176	40,069,510	35,175,890
	次期繰越収支差 額	1,007,587,952	1,047,657,462	1,072,833,352
連絡担当者	〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇			
特記事項				